

原理論からみた段階論

小幡 道昭*

2012年11月18日

目次

1	段階論の原問題	1
2	重商主義段階は段階か	3
3	「機械化」の理念化	8
4	「機械制大工業の輸入」説の問題点	10
5	多重起源説	11

はじめに

第2次世界大戦後の先進諸国の高度成長に翳りが生じるなか、1970年代からNICS、NIESなどと呼ばれてながら散発的に進んできた後発諸国・地域における資本主義化の流れは、中国、インド、ブラジルといった大国を巻き込み表層に現れた。長期の歴史的な視座にたってみると、これが1990年代以降にグローバリズムと総称されてきた諸現象の正体だったのであり、この底流に対する先進諸国の対応が、1980年代にはじまるネオリベリズムであったと考えられる。おそらくわれわれは、19世紀末におけるイギリスに対してドイツを典型とする後発諸国の資本主義化に比定される、資本主義の歴史的な地殻変動を現在目撃しているのであろう。本稿では、このような時代認識を背景に、資本主義の歴史的発展に関して宇野弘蔵が提唱した三段階論をオーバーホールし再点検してみようと思う。そして、この作業は必然的に、三段階論を基礎づけてきた原理論にまで及ぶ。

以下、次のような手順で考察を進める。まず1で、段階論を原理論から分離して展開する必要があるのか、「段階論の原問題」のありかを確かめておく。マルクス経済学の原理論の中心課題は、現状分析のための分析手法を提供することにあるのではなく、この原問題に答える段階論を構成することにあることを示す。ついで2と3で、この原問題に独自の段階論で迫った宇野弘蔵著『経済政策論』を批判的に検討し、その重商主義の段階規定が資本主義の「起源」と発展「段階」の癒合に基づくものである点を明らかにする。4と5では、この段階規定

の難点が、これに続く自由主義段階における機械制大工業を絶対視し、帝国主義段階を「没落」と評価する結果につながっていることを明らかにする。最後に6で、純粋資本主義論をベースとした資本主義の生成・発展・没落という従来の段階論に、今日のグローバリズムを射程に収めた「多重起源説」による新たな段階論の可能性を対置してみる。

1 段階論の原問題

はじめに、宇野弘蔵による原理論と段階論の方法論的分離の意義と限界を確かめておく。それには、マルクス経済学の歴史を簡単にふり返ってみる必要がある。問題は『資本論』の射程圏外の課題を、マルクス没後に発展したマルクス経済学が背負い込んだところからはじまる。周知のごとく『資本論』は、1849年にイギリスに亡命したマルクスが、そこで目撃することになった資本主義的発展を対象に展開した理論である。それは、ドイツ語で書かれハンブルグで刊行され、ドイツの読者を直接の対象としていたが、そのドイツは先行するイギリスと同じ軌道を高速で追いかけられていると考えられていた。このような収斂説にたつかぎり、ゆくさきに浮上する資本主義の理論像は単一でなければならず、理論そのものを二層化する必要はどこにも存在しない。

ところが、マルクスの没後に本格化したドイツの発展は、イギリスとはズレた軌道を進み、イギリスの資本主義とは異なるタイプの資本主義を形づくっていった。収斂的な資本主義像では捉えきれない、ドイツの資本主義化を特徴づける諸現象の解明が眉焦の課題となる。理論

* 東京大学 経済学部

は現実に対一対一に対応するべきだと考えるなら、「現実が変わったのなら、理論もそれに合わせてもう一度つくりかえるべきだ、『資本論』はもう古い」ということになる。モデルはスクラップアンドビルドでゆけばよい、というわけである。だが、19世紀末のマルクス主義者は必ずしもそうは考えなかった。『資本論』で明らかにされた本質は変わっていない、変わってみえるのはただ潜在的な傾向が発現したためだ、とみたのである。そこには、マルクスを擁護しようという意識がはたらいていたといつてよい。本質は変わらない、変わるの「個別」の現象だ、といった着想は、マルクス主義者に特有のものではないが、こうした二分法が、資本主義という構造「全体」の変容に援用された結果、『資本論』に示唆されている内容は、現実の現象の変化に合わせて独自に読み替えられていった。たとえば、資本の蓄積を通じて集中集積が進み、競争的な個別諸資本は少数の巨大資本に発展し、本国における労働者階級の窮乏化は、帝国主義本国と植民地の間の格差の拡大に転じたと見なされる。このような拡張解釈の積み重ねで現象が説明できるかぎり、『資本論』に記された資本主義の本質は変わらないと頑張ることもできた。

だが『資本論』を簡単にスクラップにすることを拒んだことで、19世紀末のマルクス主義的な経済学は、資本主義の歴史の変容を理論的に説明するという難題を自らに課すことになった。単純な実証主義は歴史に対する関心をスポイルし、反証テストを絶対視する姿勢は変容という問題を死角に追い込む。本来、特定の関心や課題が先行して、方法はそれに向けて工夫されるべきなのであるが、ある方法が確立されると、それが関心や課題を封じてしまうことは間々ある。これとは逆に、マルクス主義的な経済学は、意図せざる結果であったかもしれないが、歴史的な変化が生じたのならば、それに適した新たなモデルに取り替えればよいという多数モデル論の目には映らぬ世界に彷徨いでた。

とはいえ『資本論』の拡張解釈によるかぎり、同じレールのうえを追走する定向的な変化は説明できても、資本主義の不連続な「変容」を捉えることはむずかしい。たとえば、競争の状況と独占の状況は程度の差といえはいるが、その移行は徐々に進んだわけではない。基軸産業の転換や中心国の交替を伴い、一種の断層を形成する。『資本論』の拡張解釈で単一モデルを維持してみても、理論と現実は一対一に対応するべきだと考えている点で、実は多数モデル論と同じ方法論的基盤にたっている。この方法論に意識的に反省を加えないかぎり、新たな課題は理論の射程のうちにはいってこない。マルクス擁護に執着したマルクス主義的な経済学は、資本主義の歴史の変容という課題をつかみだしながら、その解明方法をなかなか確立できなかった。『資本論』の方法論を批判的に再検討することが、新たなマルクス経済学へ脱皮する跳躍台だったのである。

クリアすべきポイントは三つあった。第1に必要なのは、理論的な「発展段階」を、歴史分析や実証分析におけ

る「時代区分」や「比較類型」と明確に分離することである。もちろん、両者は密接に関連するが「方法」を異にする。歴史的発展のうちに不連続な局面を認識することは理論によらずともできる。「段階論の原問題」も、さしあたり、現実の歴史過程を熟視することで浮上してきたものだった。もともと時間の流れのなかで生起するさまざまな出来事は、ある意味では連続性を具えているが、そうした一連の出来事の間を節目を設けてみることは自然におこなわれる。こうした区分は、出来事自体に刻まれているというよりは、それを眺める主体が複雑な現象を整理するために便宜的に設定したものである。こうした経験的な区分も、けっして恣意的とばかりはいえない。歴史的事象を調査し整理するかたちで、学問的に精緻化するものである。しかし、理論的な方法で資本主義の歴史の変容を捉えることは、このような歴史学的なアプローチとは本質的に異なる。それは原理論を基礎におき、対象を資本主義に限定することではじめて可能となる独自の「発展段階」論なのである。

第2に、この領域確保のためには、理論自身の内部を構造化しなくてはならない。すなわち、資本主義が歴史的に変容しながらも、それでも資本主義であることを保証する領域（原理論）と、その一般的な原理を満たしながら派生する複数の《状態》を説明する領域（段階論）とに二層化する必要がある。資本主義はその発展過程を通じて一つの状態に収斂するという歴史認識から離脱するためには、理論自身の構造も転換されなくてはならない。単一モデルからも、多数モデルからも脱却し、二層化された広義の理論が不可欠となる。原理論と段階論はセットとなって、広義の理論の内部に収まるのである。

第3に、この二層を関連づけるメタ理論が必要になる。両者を結びつける論理が明示されないかぎり、広義の理論として括することはできない。この独自の理論領域を自覚的に確保しておかないと、“歴史の変容は原理論では説明できない、このことを確認することに、原理論の存在意義があるのだ”といった、どうしようもなく内向きで自己限定的な世界に理論は追い込まれる。理論で歴史の変容が“すべて説明できる”というのがドグマであるのと同じく、また、“すべて説明できない”というのもドグマなのである。必要なのは理論的に説明可能な範囲を明示に設定することなのである。その点で、この連結の論理こそ、歴史を理論的に解明するカギを握ることになる。

こうして、歴史的に変化する対象を理論的に解明するという課題設定は、理論的な「発展段階」と経験的な「時代区分」の分離、理論領域の二層化、そしてメタ理論の明示化を不可避とするのである。

原理論と現状分析の間に段階論を媒介させる、いわゆる宇野弘蔵の三段階論は、「段階論の原問題」に応える方法論的試みだった。それは、『資本論』のような原理論を戦前の日本の現状分析に直接適用しようとするには無理があるという点から出発し、マルクスの時代と違って、資本主義が変質したことを知っているわれわれとしては、『資本論』を原理論として完成させるとともに、こ

れによって、資本主義の歴史的発展段階を分析する段階論を構成し、「段階論を媒介に、個々の国々の、あるいは世界経済自体」（宇野〔1971〕39頁）の現状分析に進むべきだ（宇野〔1962〕5頁）という方法に結実した。宇野はこうした観点から『資本論』の内容を商品経済的な関係で編成された「純粋資本主義」の世界に再構成することで、資本主義の歴史的発展をこの世界に接近し乖離する「純化傾向とその逆転」というメタ理論で《解釈》した。ここに宇野の発展段階論の意義がある。

しかし、宇野が眼前にすることのなかった新たな資本主義の勃興を直視すれば、この三段階論を形式的に墨守する限界も明らかである。こうしたなかで、原理論 → 段階論 → 現状分析 というかたちで、一方向に接近できると考え続けることは、理論自身の二層化の本義を結果的に逸することにつながる。すなわち、段階論を原理論で説明できない「不純な要因」を押し込む便利なゴミ箱に変え、広義の理論を原理論に縮減させる結果を招く。方法論の形骸化は、マルクス経済学の理論が本領を發揮すべき肝心要のところ、それは原理論では説明できない。段階論の問題だ」という思考停止の口実となる。

本稿でこれから追求してゆく「段階論」は、資本主義の歴史的発展を理論的に解明するという課題から要請される、「理論」の第2領域を意味する。原理論と段階論という二層化の主眼は、資本主義の歴史的発展を《解釈》することにある。「原理論からみた段階論」とはそういうものである。それが、現状分析をする研究者に一定の示唆を与えることはあるだろう。しかし、原理論自体は、現状分析に直接使える便利なツールづくりを目的にしているわけではない。あえていえば、現実の資本主義の特定の事象を研究するだけなら、ここで論じてきたような原理論や段階論のことは忘れてもできるであろう。

このように実証分析や歴史研究を相対的に独立したものと捉えることは、逆に「原理論からみた段階論」とは異なる独自の「段階論」の可能性を否定するものではない。実際、そうした現実^{ドグマ}に即した研究も、けっして単なる事実の記述で終わるはずがない。そうしたなかで、大きな変化に着目した時期区分や、また比較による類型化が試みられるのは当然のことである。こうした分析は、ここにいる原理論と段階論をふまえて、はじめて可能なのだというのは独断である。実証的な観点から資本主義の歴史的発展を研究するという場合には「現状分析からみた段階論」という経路もありうる。原理論 → 段階論と現状分析 → 段階論という二つの研究方法は併存してよい。むしろ「原理論からみた段階論」は「現状分析からみた段階論」と突きあわせなくてはならないが、両者はいわば、トンネルを山の両側から、異なる「工法」で掘り進むようなものである。単純に、三層構造の第三層として「現状分析」がくるといふ、宇野のいわゆる方法論としての三段階論は、けっきょくのところ、現状分析を細分化し歴史研究から長期的展望を削ぐとともに、なによりも原理論から段階論を構成する回路を閉ざす。重要なのは、この回路を開くことである。

2 重商主義段階は段階か

以上のように宇野の段階論の意義と限界を確認したうえで、原理論の観点から捉えかえしてみると、重商主義・自由主義・帝国主義という「発展段階論」の内容に、実は大きな論理的な難点が潜んでいることがわかる。ここでは宇野の『経済政策論』に内在するかたちで、その論理構成上の問題点を摘出してゆく。困難はまず、次のような重商主義段階の規定に端的に現れる。

いわゆる問屋制度（家内工業）は、間接的にはあるが、生産過程に資本の支配力を滲透せしめる役割を演じたのである。個々の小規模なる個別的生産者は、商人を通して市場の大量的需要に必ず商品生産者として現われ、形式的にはなお依然として中世的な独立の小生産者としてありながら、もはやそれに復帰しえない、資本関係のもとに包摂せられてゆくのであった。特に農業から分離して工業生産に従事するものにおいてそうであった。それと同時にまたマルクスのいわゆるマニファクチャの形態のもとに同一の工場に多数の手工業者を集めて直接に社会的生産を行なう、新しい生産方法の出現をもみたのである。それは明らかに労働力の商品化を基礎とするものであった。しかしこの方法は、なお商人資本のもとに行なわれる問屋制度を排除して支配的地位をうるほどに有力ではなかった。（中略）商人資本は直接の生産者を形式的には旧来の小生産者ととどめながら、実質的にはマニファクチャの労働者と異なる賃銀労働者に転化せしめつつその資本を蓄積し、資本家的生産方法の発展の基礎を形成したのである。（宇野〔1971〕46頁）

『経済政策論』は三つの段階を扱う三つの編で構成されているが、その第1章はそれぞれまた、各段階において支配的地位を占める資本の一般的、理論的な解明にあてられている。ここに引用したのは「発生期の資本主義」と題された第1編第1章の結論に相当する部分である。中ごろにでてくる「資本関係」というのは「資本・賃労働関係」の短縮形で、中心にあるのは、この賃金労働者への「転化」がどのように進んだのか、という問題である。この問題に対して、ここでは賃金労働者への「転化」の本筋が、マニファクチュアに立脚した産業資本ではなく、問屋制度に立脚した商人資本によって進められたと答えるかたちになっている。この段階の本質は、商人資本による蓄積を通じて、独立の小生産者が賃金労働者と変わらない存在に「転化」していったところにあるという。「形式的には」「実質的には」という対比は、明らかに『資本論』第1巻14章における「資本のもとへの労働力の包摂」（Marx, 1867, S.533）を意識したものといつてよい。むしろ、マルクスの包摂論を厳密に読めば、それは資本賃金労働関係を前提とした産業資本のもとで進む

熟練の解体がテーマであり、こうした商人資本のもとでの賃金労働者へ「転化」を含むものではない。ただ、宇野はこのようなかたちで賃金労働者化の過程に重ね合わせ、重商主義段階に「純粋化傾向」を読み取ろうとしたと考えられる。重商主義段階は、こうした過渡的性格をもたせながら、ともかく「商人資本」を支配的な資本として定立することにより、一つの独立した「段階」として規定されているわけである。

しかし、このような段階の設定には不自然さが払拭できない。このことは「段階論の原問題」に立ち返ってみれば、ある意味で当然のことである。原問題からは、重商主義段階を独自の一段階として規定する必然性はでてこない。重商主義段階の設定はおそらく次のような事情から、別個に追加されたと考えられる。第1に考えられるのは、宇野の段階論が「経済政策論」を講ずる準備作業として構想されたという点である。「重商主義」という呼称は、もともと直接には経済政策として「自由主義」に對置するかたちで与えられたものである。その政策はアダム・スミスが『国富論』において重商主義の政策体系として批判の対象として構成した「主義」であり、必ずしも経済過程の分析のなかから導きだされた概念ではない。政策の転換の背後には必ず経済構造の転換があるはずだという前提のもとに「段階」の呼称に「主義」があたり、先に経済政策の観点から重商主義段階の枠が設定された観が拭えない。これが国策という政策的枠組みと発展段階の捻れた関係を掩蔽する遠因となっている点は後に述べる(12頁)。第2に、経済政策を特定の「支配的な資本」の利害関係と結びつける観点(宇野[1971] 26頁)が付加される。その結果、経済政策が大きく変わったとすれば、その背後に必ず「支配的な資本」の交替があるはずだと推論されることになる。「特許制度から航海条例、さらに一般的な貿易政策と転化したからといって、これを産業資本の政策とするわけにはゆかない。羊毛工業保護のためとはいえほとんど一世紀にわたってフランスと戦争状態にあるというようなことは、なんとしても産業資本の採る政策とはいえない」(宇野[1971] 69-70頁)という、なぜだかよくわからぬ確信が、資本主義の状態変化に結びつけられる。第3に、これに「発生・発展・没落」という枠組みが重ねられることになる。宇野は純粋化傾向の鈍化・逆転をもって、「帝国主義時代」を直接には「没落をひかえた爛熟期」(宇野[1971] 154頁)と評価していたが、さらに「帝国主義としての資本主義の没落期」と短縮し(宇野[1971] 39頁)、段階論の対象を「資本主義の発生・発展・没落の過程」(宇野[1962] 50頁)と規定することもある。健全な「発展」が「爛熟」に至る(純化・不純化論の枠組の範囲)とすれば、「爛熟」の果ての「没落」には、何らかのかたちでの「発生」が対として要請される。こうして、資本主義の「発生期」という段階枠が確定されることになった。

これらの問題点は、加藤栄一氏が「宇野段階論の修正」の必要を唱えた際の一つの論拠と重なる。

資本の原始的蓄積過程を問題にする場合、通常

一六世紀ないし一八世紀のエンクロージャーが重視されるが、宇野は、その過程を「一般的前提」とし、むしろ直接的あるいは間接的に商人資本の支配下にあった羊毛工業の発展による農工分離を重視する。したがって、宇野重商主義段階論に登場する商人資本は共同体間あるいは市場間に浮遊し、その価格差を利用して利益を挙げるたんなる商人資本一般ではなく、たとえ一部にせよ、社会的再生産を捕捉した商人資本であり、資本蓄積を進めれば進めるほど商人資本としての特性を喪失するという、すぐれて過渡期的な性格を持った資本なのである。支配的資本のこの過渡期的性格は当然に重商主義的経済政策にも反映し、この時代の経済政策は時を経るにつれてむしろ重商主義本来の性格を希釈していくのである。このような支配的資本とその経済政策に見られた極度の過渡期性は、この時代がそれ自身の安定した〈発展構造〉を持っていないこと、したがって一個の独立した発展段階をなすものではないことを示しているといつてよい。(加藤[2006] 242頁)

加藤氏はこのように、重商主義段階において支配的だとされる資本が有する「過渡的な性格」を強調する。それは資本主義以前の市場にも遍在する「商人資本一般」とは異なり、「資本蓄積を進めれば進めるほど商人資本としての特性を喪失する」資本だというのである。この「喪失」は、逆にいえば、産業資本的な性質の「獲得」である。そうでなければ「過渡的」という意味がない。しかし、もし商人資本が産業資本へ発展したのだと露骨に言い換えてみると、この「過渡的な性格」だけを強調することの問題もはつきりする。羊毛工業をベースにした商人資本による問屋制度と、綿工業をベースにした産業資本による新興の機械制大工業とは、連続的な発展関係でつながりわけにはゆかない面がある。事実、加藤氏も、両者を媒介する契機として、産業革命の存在を強調する。しかし、これはまた、本稿の5で述べるように、自由主義段階の性格を歪めることになる。このような問題を秘めた過渡期性を指摘したあと、加藤氏はつぎのように重商主義段階を位置づけた修正案を提示する。

この時代を経過することによって生じた経済と経済政策の変化、換言すれば、重商主義段階と自由主義段階との差異はきわめて大きい。だがその変化は、いわば幼稚なものから成熟したものへの連続的な飛躍とでもいうべき変化であって、自由主義段階から帝国主義段階への変化のように「逆転」とか「転換」とかといわれるような、異質なもののへの不連続な変化とは性質を異にするのである。要するに、一六、七世紀から一九世紀の七〇年代にかけての期間は、漸進的発生期、飛躍的形成期、確立発展期という三つのサブステージを含む、いわば純粋資本主義へ向けての連続した一つの過程をなすものと理解しうるのである。この経済過

程における純粋資本主義化傾向に対応して、世界システムにおけるボックス・ブリクニカの登場と確立、そして重商主義という鎧をまとっていた資本主義国家の自由主義国家への脱皮という過程が進行するのである。(加藤〔2006〕243頁)

ここでは前述の過渡期性が、自由主義段階への「連続した一つの過程」という規定に展開されている。「漸進的発生期」は従来の重商主義段階、「飛躍的形成期」は「産業革命期」、そして「確立発展期」は自由主義段階を意味し、この全過程を通じて「純粋資本主義化傾向」が一貫して貫いており、ここには自由主義段階から帝国主義段階への変化におけるような「逆転」は認められない、というのである。

たしかに、純化・不純化論は、帝国主義段階を自由主義段階と区別するために考案されたメタ理論だった。自由主義段階から、さらにもう一段さかのぼって、重商主義段階を追加すれば、別の観点の混入によって純化・不純化論は不純化せざるえない。段階論の核心は、先発資本主義の影響を受けながら勃興した後発資本主義が、先発資本主義とは新たな産業を基盤に、異なる特性を具えて発展する結果、その反作用で先発資本主義も変貌を迫られるというダイナミズムにある。このダイナミズムが、収斂説ベースの単一理論ではどうしても捉えきれなかったのである。「段階論の原問題」に即していえば、「純粋の資本主義社会への近似化の傾向が失われる」(宇野〔1971〕24頁)関係が重要なのであり、それに先行する歴史過程を、さらに重商主義と自由主義という別の段階に区切る必要はない。このことが、段階概念の混乱と論理的不整合を生みだしている。ここまでは、私も同意できるが、加藤氏は、ここから、重商主義段階を独自に設定する必要はないとして、連続的な「純粋資本主義化傾向」を示す「前期資本主義」のサブステージとして位置づけなおす「修正」を主張する。しかし、これは私の解決策とは逆方向のものである。このサブステージ化には大きな落とし穴がある。そこに隠れているのは、資本主義そのものの「発生」すなわち「起源」を問う「資本の原始的蓄積」論と、資本主義のある状態から別の状態への「移行」すなわち「発展」を問う「段階」論の混交である。

この混交は、次のような加藤氏の原始的蓄積に対する理解に関わる。

宇野自身、重商主義とは、一方における直接生産者の生産手段からの分離＝労働力の商品化と、他方における「国民的富」の形成を進める政策であるといっているように、いわゆる資本の原始的蓄積過程である。重商主義を推進した直接的な動機はこの段階の支配的資本とされる商人資本の利害であるが、それが同時に資本の原始的蓄積過程を促進する歴史的役割を担ったのである。(加藤〔2006〕242頁)

重商主義とは原始的蓄積過程だと言い方はよく耳にするし、宇野自身がそういっている箇所も探せばあるとは思

う。しかし「この段階の支配的資本とされる商人資本の利害」と「直接生産者の生産手段からの分離＝労働力の商品化」とは簡単に結びつくものではない。少なくとも『資本論』の「いわゆる資本の原始的蓄積過程」は、宇野の「発生期の資本主義」と大きく異なっている。この点に留意するならば、そう簡単に「重商主義段階」をサブステージに格下げするわけにはゆかないはずなのである。

さきの宇野からの引用に戻ってみよう。その最後に出てきた「資本家的生産方法の発展の基礎を形成した」というのは何を意味するのか、直前で述べられている小生産者の賃金労働者への転化のことも読めるが、これだけでははっきりしない。ただ、これには次のような記述が続く。すなわち「マルクスは資本のいわゆる原始的蓄積のこの過程について」「農業生産者からの、農民からの土地収奪は、全過程の基礎をなす」といっていると『資本論』からこの箇所を引用したのち、これに次のような論評を加えてゆく。

資本家的生産関係の形成、確立は、しかしそういう暴力的変革によって直ちに完成するものではない。「農業生産者からの、農民からの土地収奪」を「全過程の基礎」とする、直接の生産者と生産手段との分離の過程は、従来、農業と直接に結合せられていた、特に羊毛工業の工業としての独立化として具体的に実現せられる。この基礎をえてはじめて暴力的変革も資本家階級形成の槓杆となるわけである。(宇野〔1971〕47頁)

この説明は、多少注意して読むと『資本論』の「資本のいわゆる原始的蓄積」に対して、かなり批判的な内容になっているのがわかる。宇野の場合、「資本家的生産関係の形成、確立」の「基礎」は、マルクスが「全過程の基礎」だと主張する「農業生産者からの、農民からの土地収奪」ではなく、「羊毛工業の工業としての独立化」が基本線になっているのである。もちろん、両者は必ずしも二者択一の関係にあるわけではないが、「羊毛工業の工業としての独立化」は「農民からの土地収奪」と直接つながるものではない。「羊毛工業の工業としての独立化」による重商主義段階の特徴づけは、工業の農業からの分離を重視した結果なのである。だが、「羊毛工業の工業としての独立化」は、どういう意味で「資本家的生産関係の形成、確立」につながるのか。宇野は、商人資本による小生産者の支配は「農業から全く分離しつつ、漸次に原料、道具、仕事場というように生産手段を喪失した生産者を——もはや独立の生産者とはいえない生産者を——広く農村を基礎として造出してゆく」(宇野〔1971〕46頁)というのであるが、これはあくまで羊毛工業に従事する小生産者の生産手段の喪失である。羊毛工業における小生産者の漸次的解体は、マルクスが「全過程の基礎」だとして重視した「農民からの土地収奪」によるプロレタリアート化とは別系列の話なのである。

事実、『資本論』で「いわゆる原始的蓄積」を論じた章には、羊毛工業における商人資本の問題屋制度を重視した

形跡はみあたらない。それは文字どおり、資本主義的生産様式の《発生過程》、すなわち「起源」を論じたものがある。それは「農民からの土地の収奪」（第2節）を通じた「鳥のように自由なプロレタリアの暴力的創出」、「十五世紀末以来の被収奪者に対する流血の立法。労賃引き下げのための諸法律」（第3節）を通じ「彼らを賃金労働者に転化させた血なまぐさい訓練」（S.770）の歴史をたどり、第4節「資本主義的借地農場経営者の創世記」で「資本家たちは本源的にどこからきたのか」という問いに対して、『「カテゴリー上」の“kategorischen”意味では、借地農場経営者は工場主と同じように産業資本である」（S.777）と指摘し、要するに「本源」は借地農場経営者にある、と答えるかたちになっている。この「起源」のインパクトを明らかにしたあと、マルクスは「工業への農業革命の反作用。産業資本のための国内市場の形成」（第5節）ではじめて、「農村副業の破壊、マニュファクチュアと農業との分離過程」に言及する。宇野が重視した農業と工業の「分離」であるが、そこで明らかにされているのは、あくまで「農村家内工業の破壊のみが、一国の国内市場に、資本主義的生産様式の必要とする広さと強固な存続を与える」という側面である。農村家内工業は「破壊」されてなくなる存在であり、その内部に、商人資本による問屋制支配から資本・賃労働関係への発達を展望するような観点はみられない。だから、つづく「産業資本家の創世記」（第6節）には、もはやこうした「農村家内工業の破壊」や農工「分離」が登場する余地はない。この「産業資本家」の「産業」は、「農業」に対する「工業」の意味である。そして、この工業部面への拡張は、借地農業経営者の場合のように「漸次的」ではなく（Marx〔1867〕S.777）、国家権力のゲバルトを背景に「植民制度、国債、重税、保護貿易、商業戦争など、本来的マニュファクチュア時代のこれ等の若芽は、大工業の幼年期中に巨大に繁茂する」（Marx〔1867〕S.785）かたちで圧縮されて急激に進むというのである。この場合の「大工業」は、「機械と大工業」（第13章）で分析された綿工業を念頭においたものである。要するに、どこをどうひっくり返しても、『資本論』には、羊毛工業が独自の一段階を形づくるとする観点もなければ、またそれが過渡的性格な性格をもつとする観点もないのである。

このようにふり返ってみると、宇野の重商主義段階は「発生期の資本主義」（宇野〔1971〕第1編第1章頁）と題されているが、マルクスの「いわゆる本源的蓄積」と根本的に異なっていることがわかる。『資本論』に「商人資本としてのイギリス羊毛工業」を軸に資本主義の「生成」を捉えようとする視点は無い。たしかに宇野が強調するように（宇野〔1971〕49頁）マルクスも「本来的マニュファクチュアの時代は国民的生産をきわめて断片的に征服するにとどまり、つねに都市の手工業と家内的・農村的副業とを広い背景としている」（Marx〔1867〕S.776）と指摘しているが、だからといって「商人資本の問屋制度」が支配的であったという捉え方はどこにもみられない。後者はあくまで宇野が「大体リプソンによって、十七、八世

紀のイギリスの代表的産業としての羊毛工業における商人資本の支配の具体的関係をみた」（宇野〔1971〕55頁）ものである。しかし、商人資本による問屋制家内工業の発展は、農業部面において展開された「鳥のように自由なプロレタリアート」の暴力的創出と、直接には関わりない。また、このプロレタリアートが羊毛工業に流れ込み、「商人資本の問屋制度」のもとに組み込まれたわけではない。いわんや「商人資本の問屋制度」のもとにおかれていた「旧来の小生産者」が「賃銀労働者に転化」したという過程は、あったとしても、農村における土地収奪によるプロレタリアートの創出に代わりうるものではないのである。

要するに、『農民からの土地収奪 → 近代的プロレタリアートの創出』を基軸に資本主義的生産様式の「起源」を論じた『資本論』の本源的蓄積論に対して、『小生産者の商人資本への従属化 → 資本・賃労働関係の形成』を焦点に、羊毛工業をベースにした独自の「段階」を描きだした宇野の重商主義段階論は、簡単に重なるようなものではない。それは時期が異なるとか、対象になっている産業が異なる、とかいった問題ではない。資本主義のある状態を意味する「段階」は、非資本主義的な関係から資本主義的な関係が発生するという意味の「起源」と、いわば概念的に異なる。両者の関係を明確にしないまま、発生段階と一体化させた重商主義の段階規定は、その意味で根本的な矛盾を内包しているのである。

section 起源と発展以上のように、マルクスが「いわゆる資本の原始的蓄積」において論じた資本主義の起源の問題は、羊毛工業をベースにした宇野の重商主義段階の内容に結びつくものではない。ところが、宇野自身はこの違いをある程度意識しながら、商人資本の支配する羊毛工業から産業資本の支配する綿工業へという「発展」を描こうとした節がある。だが、労働力商品化は羊毛工業に従事する小生産者が実質的には賃金労働者に転化するという道筋をたどるものではない。この問題に立ち戻って、宇野の重商主義段階の限界を明確にしたのは櫻井毅氏である。

櫻井氏によれば、宇野が羊毛工業における独自の生産様式として「商人資本が生産者を支配する問屋制」の役割を強調した背景には、戦後の西洋経済史研究のなかで大塚久雄氏らが主張した《農村マニュファクチュア → 綿工業》という連鎖にこれを対置し批判する狙いがあった。この批判自体は妥当なものといつてよいが、ただ、この結果として宇野の段階論に埋めこまれた《商人資本（問屋制支配） → 綿工業》という発展の連鎖にもまた大きな誤りが含まれているという。このような櫻井氏の宇野批判は、McNally〔1988〕などの近年の「資本主義の農業的起源」説に対する積極的評価を基礎にしている。すなわち、資本主義的社会関係は、当時の基幹産業である穀物生産で、地主、借地経営者（farmer 企業家）、賃労働者の「三肢構造」に由来するという主張である。櫻井氏はこれに基本的に賛意を示し、イギリス資本主義の「起源」をたどれば、『地主資本主義 landed capitalism（農業資本

主義) → 機械制大工業》という経路が浮かびあがってくるという。たしかに、機械化が進む以前の大規模農業では大量の単純労働が必要とされたことは想像に難くない。それは、協業の原理で商品生産をおこなう、まさに「農場」だった。資本の力で単純労働を買い集め、集団力による生産性を利用して、大量生産型の商品生産を展開する、まさに資本主義的生産様式である。両者はフィールドは違っても生産様式としては変わらない、屋外型の「農場」が機械化を通じて屋内型の「工場」に転化したというみことは可能かもしれない。

櫻井氏は、このように農業資本主義論者の主張に対して一定の理解を示しながら、では重商主義段階は農業資本主義の段階というべきか、という段になると、それにはなおさら無理があると躊躇を示す。この背景には、「農業という産業が資本家的生産にははなはだなじみにくいものだ」(櫻井[2009] 355頁)という資本主義の農業不適合説である。しかしこの不適合説は裏を返せば、19世紀イギリスの綿工業を基軸にした経済こそ資本主義の本来のすがただ、という断定にほかならない。機械制大工業を基礎に純粋資本主義を構築する原理論のドグマになお囚われているということもできる。しかし、資本家的生産に最適な型の産業が一つだけあり、これ以外はみな不応症を引き起こし資本主義を歪める、といった窮屈な関係はない。資本主義的生産は、産業の特性に応じて、労働市場や市場機構を変容させ、柔軟に対応する。この過程で生じる種差は適不適に還元できない。この種の還元論は純粋資本主義の宿痾である。

では、自由主義段階に先行する段階は、どう規定したらよいのか。それは「段階」と規定するに値しない資本主義を準備する「過程」にすぎないのか。櫻井氏は、「特定の産業を典型にしないような状況が、むしろ商人資本の支配するこの時代の特徴」(櫻井[2009] 350頁)であり、重商主義段階とよばれてきた局面は「産業資本主義の初期段階というよりも、産業資本の確立を前提とする、その前段階」(櫻井[2009] 360頁)とみるべきだという。「資本主義というものを産業資本の成立と考えなければならぬならば、重商主義段階は産業資本主義の成立を準備する前資本主義段階と規定すべきではなかったか」(櫻井[2009] 353頁)、これが櫻井氏の留保含みの結論である。

前述の加藤氏が重商主義の過渡期性を重視し、自由主義段階に至る一連の過程に一括したのとは対照的に、櫻井氏はその異質性を強調し、重商主義段階を自由主義段階から切断する。羊毛工業における商人資本による問屋制による支配よりは、まだ、農業資本資本主義のほうが資本主義的生産の様相を具えているが、それも資本主義的とは言い難いというかたちで、けっきょく宇野のいう重商主義段階そのものを段階論から放逐する。独立の重商主義段階を否定するというかぎりでは、加藤氏と同じ結果になるが、櫻井氏の立場はより徹底したものとなっている。櫻井氏が宇野の重商主義段階論に対して抱いた疑問に関しては、私も同様の疑問を覚える。そして、こ

の疑問に正面から答えようとする「重商主義段階論にとどまらず、宇野の段階論そのものの検討に進まざるをえない」というのもまったく同感である。ただ、櫻井氏の疑問は、《純粋資本主義 = 機械制大工業》のドグマに発するものであり、けっきょく、重商主義段階を切り捨てるというかたちで疑問は解消されることになっている。

私はこのような重商主義段階に対する疑問は、まったく逆の方向で解決すべきだと考える。資本主義の起源には、自由主義段階のイギリス資本主義の成立過程に集約できない広がりがあり、西ヨーロッパ全体を視野にあらためて捉えかえす必要がある。もともと羊毛工業は、古くはベネチア、フィレンツェあたりから北西にかけて発展し、フランドルやオランダで隆盛をみた一連の流れにおける基軸産業であった。それははじめから市場めあての商品生産として出発しており、農村に立地したとしてもこの性格は変わらない。そこでは、商人資本による問屋制度による小生産者支配に類する、歴史的に多様な資本と生産の癒合が生みだされていったと推察される。そうした流れのなかで、イギリスは当初、原料供給地として出発しながら、やがて紡毛、製織という加工系列に進出し、やがて重商主義的政策をも駆使してオランダを凌駕した。このような一連の流れを「前資本主義段階」と切断するのは、資本主義の判別基準を無産労働者の有無に帰着させる純粋資本主義のドクトリンではないか。資本主義の起源を歴史的に考えるのであれば、15・16世紀にはじまる西ヨーロッパにおける商業的發展を無視することはできない。今日の資本主義に連なる歴史的現象に対して、原理論は不変の判別基準となるのではなく、複雑な歴史的発展を解釈するための基本文法とみるべきではないかと私は考える。

それはともかく、こうした商業的發展は、『資本論』のなかでも、資本主義の起源をめぐる考察に色濃く投影されている。マルクスは「商品流通は資本の出発点である。商品生産、および発達した商品流通—商業—は、資本が成立する歴史的諸条件をなす。世界商業および世界市場は、十六世紀に資本の近代的生活誌を開く」(Marx[1867] S.161)という書き出しで「貨幣の資本への転化」の章をはじめ、さらに「いわゆる本源的蓄積」の章も第1節で「資本主義的生産がもっとも早くから発達していたイタリアでは、農奴制諸関係の解体ももっとも早くから起こっている」と述べ、「十五世紀以来の世界市場の革命が北イタリアの商業的覇権をくつがえしたとき、反対の運動が起こった。都市労働者は群れをなして農村に追い込まれ、そこで園芸方式で経営される小規模耕作に未曾有の隆盛をもたらした」(Marx[1867] S.744)と資本主義の初期段階の興亡に論及している。だが、マルクスはこの「世界市場の革命」が商品生産としての羊毛工業を核に、上で述べたような一連の流れを形づくっていった関係をこれ以上追求することなく、「いわゆる本源的蓄積」の章の第2節以降では、上述のように、イギリスの農業におけるプロレタリアートの形成と借地農業資本家による大規模経営の発展に焦点が移される。二つの流れを大局的に捉

えかえせば、この「農業革命」(Marx〔1867〕S.751) → 「産業革命」(Marx〔1867〕S.392)、農業資本主義 → 綿工業 という発展経路は、商業革命に端を発する世界商業 → 羊毛工業という一連の流れを、同じイギリスの地で突き破るかたちで表出したと考えられる。このような衰退と興隆の葛藤、連続と断絶の交錯の過程は、一つながりの生成・発展・没落の「段階」を逸脱する現象として興味深い。重商主義段階とよばれてきたものは、大陸で生成・発展した古いかたちの資本主義がイギリスに迫りだし没落するなかで、新たなかたちの資本主義の台頭が進んだといえよう。この最後の局面だけを取りだして「重商主義」というラベルをはること自体に無理があり、「段階」とよぶこともはや適切とはいえない。それは資本主義の「プレート」の交替とでもよぶのが相応しい、不連続でダイナミックな地殻変動であった。ここには「原問題」に直結する段階論のコアが潜んでいる。ただこのコアは、自由主義段階という厚い堆積層に覆われており、通常は目にするにはできない。その発掘には、自由主義段階の内実を再検討し、純粹資本主義的アプローチによる理念化を相対化することが必要となる。次節はこの作業にあてられる。

3 「機械化」の理念化

『経済政策論』では、重商主義と自由主義という二つの段階を明確に区切る必要から、「機械化」という契機が強調される。しかし、それはこの段階の資本主義像を歴史的現実比して過度に理念化し一面化する結果になった。第2編第1章「成長期の資本主義」の規定に即してみよう。

機械の出現は、…… 商人資本による直接の生産者と生産手段との分離の過程を完成すると同時に商人資本の支配を終結せしめるものとして歴史的に画期的なものであった。したがってそれは、すでに羊毛工業に対する商人資本の支配を通して実現せられてきた農業と工業との分離を、綿工業の機械化として完成したことに意義があるのである。それは単に機械が発明されたとか、何らかの産業部門に採用されたとかというのではない。直接の生産者と生産手段との分離の永い間の過程の内に大衆的に造出されてきた無産労働者を真に無産者化するものとして革命的なのである。手工業を基礎とするマニュファクチュアにおいては、その生産方法の発展は労働者の労働力そのものを出発点とするのであって、いかに分業的に部分作業化しても熟練労働から解放されるわけにはゆかなかった。ところが機械的大工業は、労働者の作業そのものを個々の労働者から解放する労働手段の機械化を出発点とするものであって、労働者からいわばその腕前をも奪って真に無産者化してゆくのである。紡績機械が十八世紀のイギリスにおける産業革命の出発点をなすといわれるのも決して偶然ではない。実際また主要産業におけるかかる変化は他の産業部門にも機械化を促進せずにはいない。それは交通運輸にまで一段の発展をもたらした

たのである。(宇野〔1971〕78-9頁)

重商主義段階は技術的には手工業ベースであり、そのため労働力の商品化は不徹底であったが、自由主義段階にいたると「労働手段の機械化」によって労働者の熟練が解体され、労働力商品化が現実のものとなった。「商人資本による直接の生産者と生産手段との分離の過程を完成する」というのは、原材料や道具といった生産手段だけではなく、小生産者が最後まで所有していた「腕前」(熟練)という「生産手段」が機械に置き換えられ不用化したという意味であろう。こうして、代替可能な大量の単純労働が広く普及することで、産業資本の利潤率をめぐる競争によって、生産部門間の編成が流動的に達成できるようになる。この点で、新興の綿工業で「産業革命」というかたちをとってはじまった「機械化」によって、旧来の羊毛工業との不連続性が強調され、自由主義段階が一つの段階として確立されるのである。

ところが、すでにみたように、『資本論』第1巻の第24章「いわゆる本源的蓄積」の本筋は、農民と土地の分離による労働力の商品化であり、機械化による労働力商品の実現という指摘はみられない。《本源的蓄積 → 資本主義的蓄積》という『資本論』の展開に対して、重商主義段階と自由主義段階を区切るため、宇野は「商人資本による直接の生産者と生産手段との分離の過程」という媒介項を挿入し、先行する第12章「分業とマニュファクチュア」から第13章「機械と大工業」にいたる展開をここに移植したのである。だがこの移植は内容を変更せずにできるものではなかった。マルクスの説明は概略次のようになる。第12章は、共通の手工業的技術に立脚しながら、独立分散型の小生産者に対して、工場制度の「マニュファクチュア」のほうに優位性があることを明らかにし、資本主義的生産様式に共通する基盤が「協業」にあると結論する。ついで第13章では、同じく工場制度に立脚しながら、労働者の熟練を組織化する「マニュファクチュア」に対して、機械による熟練の解体を徹底させた機械制大工業が優位にたつとされる。宇野はこの「マニュファクチュア」はあくまで部分的・補足的な存在にすぎなかったとして、「商人資本による小生産者の問屋制支配」と「機械的大工業」を直接対比する。『資本論』の場合、機械が解体したのは、実は独立小生産者の個人的な「腕前」ではなく、「マニュファクチュア」のもとで、社会的に規格化され等級化された組織的熟練であった。宇野はこの組織的熟練の存在を消極化し、独立小生産者：マニュファクチュア：機械的大工業という三層構造、厳密にいえば(独立小生産者：(マニュファクチュア：機械的大工業))という階層構造で展開されている、熟練と機械に関するマルクスの議論を「機械化」一般に単純化し、重商主義段階と自由主義段階の切断に用いたのである。

しかし、この「機械化」による切断は、段階論にも原理論にも、深い疵痕を残す結果となった。段階論のほうからみてゆこう。『経済政策論』の場合、第2編「自由主義」の第1章「成長期の資本主義」は、「機械化」の意義を強調したあと、原理論における景気循環論をほぼその

まま紹介するかたちになっている。機械化によって労働の単純化がどんなに徹底しても、労働力商品はおも「元来資本自身によっては生産せられない特殊の商品」として量的な供給制限を抱える。自由主義段階の資本主義はこの基本矛盾を、周期的景気循環を通じて間接的に解消することで、「労働力の商品化を確保する特殊の資本家的機構」を確立したというのである（宇野〔1971〕82頁）。

こうして、自由主義段階のイギリス資本主義は、機械的大工業一色で塗り固められた世界として描きだされる。自由主義段階の均質性は、問屋制度による商人資本にマニュファクチュアが混織された重商主義段階や、巨大株式会社と中小資本が棲み分ける帝国主義段階と好対照をなすという。こうして、第1章「成長期の資本主義」の内容は、事実上、純粋資本主義の想定に基づく宇野の『経済原論』と大差ないものに終わる。たしかに、続く第2章「産業資本としてのイギリス綿工業」では、綿工業を中心に国際貿易を含めた経済史的な分析が提示されている。しかし、それもけっきょく「イギリスにおける十九世紀二十年代から六十年代までは、以上述べてきたような綿工業の資本主義的発展を基軸とした産業資本の確立の時代とってよい。それは鉄工業その他のあらゆる産業にも同じような資本主義的発展を促進する作用をもっていたという意味で支配的な産業をなしていた」（宇野〔1971〕107頁）というように、基本的に同質性、均質性が強調されるかたちで総括される。

しかし、自由主義段階にかぎってみても、このような「機械化」が一律に進展したとは考えがたい。綿工業についてみても、大量生産される綿布を消費に送り込むアパレル産業が川下に発達し、「近代的マニュファクチュア」（『資本論』第1巻第13章第8節c）や「近代的家内工業」（同節d）に多くの手工業的労働が吸収される。また、綿工業が「資本主義的発展を基軸」だとしても、「鉄工業その他のあらゆる産業」が綿工業と同じ婦人や児童労働で編成可能な自動化された工場に転じたとはいえない。事実、宇野も第1章の末尾では、「この体制も、すでに述べたように全社会にわたってあらゆる産業にかかる転化を実現することによって確立されるというものではない」（宇野〔1971〕84頁）ことを示唆する。だがこれもけっきょく「イギリスは綿工業によって他の諸国を農業国としながら自らは『世界の工場』としての地位を確保し、それによって資本主義の第二の発展段階を世界史的に代表する発展をとげた」（宇野〔1971〕85頁）という農業押出論で、イギリス国内の資本主義的均質性を強調するかたちで総括される。ところが現実には、イギリス綿工業の発展は、その生産物の加工系列や機械設備の生産の面においても、原料棉花や労働者の食料生産の面においても、機械的大工業とは別種の経営様式の拡大と連動していた。一般に中心部の発展は、国内・海外を問わず周辺部に強いインパクトを及ぼし、新たな段階に移行する潜在的エネルギーをそこに蓄える傾向をもつ。自由主義段階もこの例外ではない。本来こうした全体構造として捉えられるべき自由主義段階像が、中心部の均質性に

還元されてしまったのは、純粋化傾向とその逆転というメタ理論のせいであろう。こうして「産業革命」による重商主義段階と自由主義段階の区分は、局所的でしかない「機械化」を理念化し、原理論との距離がとれない無理な段階論をもたらしたように思われる。

「機械化」による切断の、より深刻な疵痕は、原理論のかわりに刻まれた。一言でいえば、「機械的大工業」の絶対化である。「機械的大工業」というラベルは、その内部構造をそれ以上理論的に分析することを封じてしまう。たとえば「機械は、作業を労働者の手から奪って労働を単純化し、熟練労働者を不用にすることによって労働者の範囲を広く婦人、少年等にまで拡大する」（宇野〔1964〕72頁）というが、これは19世紀イギリス綿工業に関する実情の「記述」なのか、そうなる必然性があるという理論的「分析」なのか、理論展開のためにただこう想定するという「前提条件」なのか、判然としない。

またこの「機械的大工業」によって、「いわば資本主義が自ら前提とする単純なる労働力商品を自らその特殊な発展動力によって実質的に完成するものとして、その自立性を明らかにする」（宇野〔1964〕81頁）というが、資本主義は「機械化」によって残存する「熟練」をただ解体し、自己に適合的な労働力にかえるというだけではない。同時に、生産技術の発展に応じて新たなタイプの熟練を生みだし、資本の側も適応するなかで、労働組織や労働市場も変容する特性をもつ。労働力商品を「資本主義が自ら前提とする」ということと、その労働力商品が「機械的大工業」における「単純なる労働力商品」でなくてはならない、ということは別の話である。問題は、資本主義にとって「機械的大工業」がもっとも適合的な労働組織で、それから乖離すれば不調をきたす、といった強い対応関係を想定すべきかどうか、この自立性論は、資本主義の原理像は単一不変のすがたをとるはずだというドグマによっているのではないかと、という点にある。

この問題に答えるためには、原理論レベルで「機械的大工業」という概念を構成する諸契機を明確にする必要がある。ところが、この用語は概念内部の分析を封印するラベルとなっている。「作業を労働者の手から奪って労働を単純化」するとは原理的には何を意味するのか、これ以上詳しい説明はみられない。その内容を分析するためには、労働過程の一般的・抽象的次元から、^{スキル}生産手段やその組織化について、原理的な解明を積みあげてゆく必要がある。内部構造に原理的なメスを入れないかぎり、機械が「自動組織」を「完成」した工場でも、なお「機械が労働者を使役する」（宇野〔1971〕79頁）というグロテスクなすがたを、目撃したことのない19世紀イギリス綿工業のうちに想像するほかない。しかし、一方的な「機械化」の帰結なら、「機械制的大工業」が大量の単純労働を吸収・反発する（宇野）というより、相対的過剰人口を排出し産業予備軍を累積させる（マルクス）というほうが理に^{かな}適うようにさえ思われる。

こうした意味で、熟練や労働組織は、原理論の主要テーマの一つとされるべきだった。もとより、資本主義のも

とでは、修練を積み重ね「名人芸」に達するような個人的熟練は問題にならない。そうした熟練は市場における売りに適さない。しかし、協業を第一原理として多数の労働者の集団力に基礎をおく資本主義的生産様式では、新たに組織的熟練が重要な役割を果たす。そこでは、熟練の内容が第三者によってはっきりわかるよう標準化される必要がある。一定の水準がクリアされることが重要なのであり、それを共通の基準にすることで分業編成は可能になる。協業のもとでは、人並み外れた個人的なスキルは役に立たない。それは職種ごとに規格化されたものであればよいのである。等級化された賃金体系をベースに労働組織は構成され、熟練の分解はいわゆるバベッジ原理で効率化を生む。個人的熟練と組織的熟練の区別が重要なのであり、両者を一括して捨象するべきではない。ここでは原理論の内容をこれ以上詳しく論じる余裕はないが、いずれにせよ、資本が労働力を用いるのは、それが人間にとってはどんなに当たり前の作業であっても、機械にはまだまねのできない何かがあるからである。資本はこれを要素に分解し機械の自動的過程に組み入れる。こうして労働は一面で機械化されながら、しかし同時に他面で繰り返し新たなスキルを生み出す。いわば労働はこれから機械化されるものとして、つねに機械の一步先を進むのである。協業を共通のベースとする資本主義的生産様式は、熟練の処理方式として、機械的大工業という型と同時に、その対照をなす型、これをマニュファクチュア型とよぶとすれば、そうした別種の型に、原理的に変容すると考えられるのである。

宇野は、マルクスが『資本論』の随所で、現実には絶えず攪乱を伴うが、理論的考察においては「商品は価値どおりに売られる」と「想定」すべきだと注記したことに対して、「無政府的な諸『契機』をただ『捨象』してしまったのでは、『形態』規定を『純粹に把握する』ということではできなくなる」（宇野〔1964〕84頁）と的確に批判してきた。まことに宇野の慧眼だと思うが、これと同類の陥穽が、宇野の「機械的大工業による労働力商品化の実質的完成」（宇野〔1968〕81頁）には潜んでいる。熟練をただ「捨象」してしまったのでは、資本主義的な労働編成に潜む変容の契機を把握する途を遮断することになる。原理論で説明すべきは、「機械化」や「熟練」という概念の一般的な内部構造である。機械的大工業は、丸ごと原理論に投げ入れるべき概念ではない。それは外的条件を明示し理論の第2層をなす段階論で説明すべき課題である。原理論は、「機械的大工業」を含む、さまざまな労働組織に変容する分岐構造を抽象的に示すことにある。機械的大工業の理念化は、原理論における労働過程や労働組織の分析を貧血状態に陥れたといつてよい。

4 「機械制大工業の輸入」説の問題点

『経済政策論』の第3編「帝国主義」は、第1・2編と同様、その第1章「爛熟期の資本主義」において、この段階の特徴を概括している。自由主義段階のメルクマール

が「機械化」であったとすると、帝国主義段階のそれは「固定資本の巨大化」である。この章では「固定資本の巨大化」が契機となり、株式会社が一般産業に普及し、それが信用機構のすがたを変え、さらに景気循環の変容を生み出すといった、一連の関係が理論的に説明されてゆく。この展開は事実上、原理論において、固定資本の巨大化というかたちで外的条件が変化したとき、それが全体のすがたをどのように変容させるかを理論的に推論してゆく内容になっている。その点でこの第1章は、マルクス経済学の広義の理論の二層目がどのように展開されるべきか、変容と発展を説明する方法を示す、興味深い側面を含んでいる。

とはいえ、方法と内容は別である。「帝国主義段階」の規定内容は、前項でみた「機械化」という契機が拡張され、機械制大工業の輸入というかたちで、後発資本主義国の台頭を特徴づける。たとえば、フランス、アメリカ、ドイツなど後発諸国の「資本主義化」を一般的に論じた第3編全体の序の部分では、この点が次のように説かれている。

これらの諸国は、一七、八世紀のイギリスにおける資本主義の発生期をそのまま繰り返すわけではなかった。すでに産業革命を経て機械化された衣料品工業を輸入して、いわば産業資本による資本の本源的蓄積を、いいかえれば無産労働者の形成を実現したのである。……資本の本源的蓄積の過程自身が機械的大工業による資本主義化においては、その手段も、その期間も、商人資本の支配によるイギリスの場合と著しく異なったものとなるのである。フランス、アメリカ、ドイツ等がこの期間にそういう資本主義化を実現したものといえるのであるが、とくにドイツにおいてそれは顕著なる代表者を見出すのであって、その後の資本主義の発展は、むしろこの国に展開されることになった新しい資本の支配的形態を典型的なものとするようになったのである。（宇野〔1971〕149-150頁）

要するに、ドイツを典型とする後進諸国の資本主義化は、イギリスの場合とは異なり、（1）「機械化された衣料品工業を輸入」することにより、（2）商人資本ではなく「産業資本による資本の本源的蓄積」というかたちをとったという。そして、さらに次のような説明がこれに続く。

当時の資本主義化がまず第一に衣料品工業、とくに機械的綿工業の輸入に始まることはいうまでもない。しかし単にそれだけではなかった。ドイツの資本主義化は、三十年代の後半から始まる鉄道事業の発展をも伴って行われた。また四十年代まではなお例外的にしか見られなかった産業における株式会社形式が、五、六十年代になると急速に普及してきた。後進国としてのドイツにとっては綿工業にしても株式会社形式による輸入を便利としたことはいうまでもないが、鉄道事業とともに発展する鉄、石炭等の重工業をも同時に資本主義的に比較的大規模に経営するものとして、それはむしろ当然のことであった。銀行もまたこういう資本主義の発展に対応して

早くから株式会社の設立に関係するいわゆる大陸型の産業銀行的性格をもたざるをえなかったのである。(宇野[1971] 150頁)

もとよりこれは、「機械的綿工業の輸入」→「鉄道事業」→「鉄、石炭等の重工業」という発展の序列を述べているのではなく、(3)「株式会社形式」によって、大規模経営の重工業が発展したのであり、しかもその過程は、イギリスのように長期の重商主義段階を通じてまず大量の「無産労働者」が創出され、それを基礎に自由主義段階の「機械的綿工業」が発展したという二段階を経由することなく、(4)同時並行的に圧縮された点にドイツの特徴があるというのである。

しかし、ドイツの資本主義化を典型とする帝国主義の段階規定には、つぎのような概念の形骸化と論理的混乱が含まれている。第1に、資本主義の「起源」と「発展」をめぐる混乱であり、それは「産業資本による資本の本源的蓄積」という奇妙な規定となって露呈している。『資本論』における「いわゆる本源的蓄積」の本義は、前項でみてきたように「無産労働者の形成」であり、この労働力商品の形成によって「貨幣の資本への転化」(第1巻第3章)の歴史的前提を与えることにある。『資本論』の場合、貨幣が「転化」する先は、商人資本ではなく産業資本である。そして産業資本が誕生すれば、労働力商品を基礎に剰余価値が内的に形成され、その一部が蓄積される。産業資本のもとで「剰余価値の資本への転化」(第1巻第22章)による「資本主義的蓄積」がはじまる。「資本主義的蓄積」は「本源的蓄積」と対をなし、両者に重なり合うところはいっさいない。このマルクスの用語法にしたがえば、「産業資本による資本の本源的蓄積」というのは語義矛盾である。ところが、すでに指摘したように、宇野の場合、重商主義段階でも、「農民からの土地の収奪」より「商人資本による問屋制家内工業の発展」のほうに重心がおかれていた。これにより、マルクスの「本源的蓄積」という概念に、すでに「商人資本による本源的蓄積」という修正が施されていたのだが、後発諸国の資本主義化では「産業資本による資本の本源的蓄積」に変更される。前者ならまだしも、後者は概念的に無理といわざるをえない。このように「本源的蓄積」という用語が段階論において無造作に拡張されてしまうのは、資本主義の「起源」と段階的な「発展」に対して概念的な区別を与える原理論のどこかに不備があるためと考えざるをえない。

この問題は、原理論に遡って再検討してみる必要がある。『資本論』の場合、「資本主義的蓄積」がはじまれば、資本構成の不断の高度化を通じて雇用量が縮減する、いわゆる「窮乏化法則」の支配が想定されている。そのため、「資本主義的蓄積」が非資本主義的な生産様式を分解し、そこから追加的な労働力を引き出すといった自体は理論上はありえない。これに対して宇野は、一方では『資本論』の「窮乏化法則」は19世紀イギリスの特殊な歴史過程を一般化したもので、原理的に説明できる法則とはいえないと批判し、「資本主義的蓄積」も追加的労働

力を必要とする側面を強調しながら、他面で、純粋な資本主義を想定すれば、この追加的労働力の制約は、周期的景気循環を通じて内的に解決されると主張した。しかし、これはけっきょくのところ「純粋資本主義」は労働力商品についても外部の世界を必要としないという結論(自立性命題)に合わせて、必要な条件を絞りこんだ論理になっている。

だが、原理的に必要なのは、労働市場を支える産業予備軍の存在を正面から理論的に分析し厳密な概念を与えることだった。資本主義的蓄積が一般に追加的労働力を不可欠とする以上、それは直接雇用されている労働者群だけではなく、失業者群を内包した労働市場が不可欠となる。これは“純粋資本主義のもとで単に失業者はどうやって食べているのか”といった矮小な問題ではない。産業予備軍の存在を、一方で労働市場における在庫(バッファ)であると同時に、他方で雇用労働者の労働力を直接・間接に維持・再形成する非資本主義的生産様式を構成する、両義的存在として原理論のうちに位置づけられるべきなのである。

こうして一層目の理論(原理論)を拡充することで、追加労働力に対して外部からの吸収が閉ざされたときにどのような状況が生じるか、本源的蓄積と資本主義的蓄積が並進する場合にはどうなるのか、こうした考察が理論の第二層(段階論)において展開できる。このような分岐点ないし開口部を明示した労働市場論を再構築しないかぎり、イギリスとドイツの資本主義化の位相差にメスを入れることはむずかしい。前項で「機械化」の理念化が原理論における労働組織の分析を狭小したことに指摘したが、労働市場についても純粋資本主義のヴィジョンが原理論の展開を限定し段階論の展開を封じ込めている。これは単に労働力商品に関わる領域にかぎられるわけではない。原理論の他の領域もまた、段階論とセットをなすものとして見なおされなくてはならないのである。

5 多重起源説

『経済政策論』の帝国主義段階には、さらに「輸入」をめぐる問題が潜んでいる。宇野はドイツの資本主義化は「機械化された衣料品工業を輸入」するかたちをとったというのであるが、いうまでもなく、機械は輸入できても資本・賃労働関係は輸入できない。これはただ、資本構成が高いため労働力の吸収力が弱かった、といたったただけであろう。別に揚げ足をとるつもりはないが、この「輸入」という表現によって、ドイツにおける労働力商品の「創出」の側面が覆いかくされた点は後憂となる。このあと、ドイツの資本主義化に関して、宇野は頻りに「輸入」という用語で、イギリスとの種差を強調するのであるが、それでは、ドイツにはドイツなりの資本主義の「起源」があるという問題の核心を逸する。ドイツの資本主義化において、先進国イギリスの外力が重要な影響を及ぼしたとしても、後進国ドイツに独自の内力があったはずである。二つの作用は概念的に区別すべきだった。

「輸入」というかたちでドイツの資本主義化を特徴づけたために、ドイツに固有の「起源」が何処かに「輸出」された観さえる。

すでに本稿4でみてきたように、資本主義の「段階」という概念には、非資本主義社会から資本主義が誕生するという「起源」の契機と、ある状態から別の状態に移るといふ「発展」の契機とが微妙に絡みあっていた。これに機械的大工業の「輸入」説が結びつくことで、資本主義は世界史上ただ一回イギリスにおいて発生し、それが後発諸国に拡大していったという、資本主義の《単一起源説》は形づくられる。あるいは、この単一起源説的なヴィジョンが、逆に「起源」と「発展」の区別をむずかしくしたというべきかもしれない。もちろん「起源」といえば、語義的には一回限りの出来事となるが、問題はこの考え方が、資本主義が異なる国・地域において、それぞれ独自の契機を抱えながら、発生してきた側面を後景に追いやる点にある。後発諸国の資本主義化が先発資本主義国の影響を受けるといふことはたしかだが、それは単なるコピーではない。この点こそ、マルクス没後のマルクス経済学が射程に収めんと苦闘してきた「段階論の原問題」であった。

そこで「起源」と「発展」を明確に区別して、あらためてイギリスの「重商主義段階」を振りかえてみると、そこには実はドイツの資本主義化とよく似た構造が潜んでいたことがわかる。イギリス羊毛工業も、ある意味では、先発地域であるオランダやフランドル地方から「輸入」された一面をもつ。ドイツ衣料品工業は、イギリス羊毛工業と論理上、同じ位相にたつ。そして、イギリス資本主義が、羊毛工業ではなく、それと競合する綿工業を基軸に確立されたように、ドイツ資本主義も「輸入」された「衣料品工業」ではなく、鉄鋼業のような新たな産業

をベースに進んだ。ドイツの資本主義化は、イギリスの重商主義段階から自由主義段階へ「発展」と類似した相をもち、ドイツ帝国主義はイギリス重商主義にオーバーラップしてくる。こう考えると、重商主義段階を資本主義の生成期、帝国主義段階を爛熟期として対照することに、そもそも無理があったように思えてくる。

こうして単一起源説に基づく段階論には大きな疑問符がつく。イギリスの重商主義段階も含めて、資本主義化は、異なる時期に、異なる諸国家・諸地域で、異なる産業を基盤に繰り返され、それは先行する型を打破して特有の個性をもった新たな状態に「発展」する。後発資本主義は、先発資本主義の影響を受けながらも、独自の「起源」をもって先進化するものであり、その反作用で先発資本主義も新たな状態に転じる。たとえば、イギリス羊毛工業の場合は、先行する大陸の羊毛工業を凌駕しながら、同時に、国内で台頭してきた新興の綿工業に押しのけられてゆく。この二重性をもった動態は、イギリスという一国の枠組みで、羊毛工業を基盤とする重商主義段階と綿工業を基盤とする自由主義段階という二段階に垂直的に区切るだけでは捉えきれない。たしかに、経済政策という面からいえばイギリスという国民国家がタテの枠組みとなる。だからこそ、重商主義的政策をとるか、自由主義的政策をとるか、二者択一的な国策論争になるのである。しかし、産業構造的にはヨーロッパ大陸につながる手工業的生産による羊毛工業と、新大陸を原料供給地とし機械的生産の綿工業という世界的なヨコの関係が対抗軸となる。このように「起源」と「発展」が折り重なった転換構造は、すでに述べたように(8頁)、嵌入する異なる二つの「プレート」の交替として捉えるほかない。歴史的発展を外部から観察し、生成、発展、没落という段階区分を組み替えるだけではすまないのである。

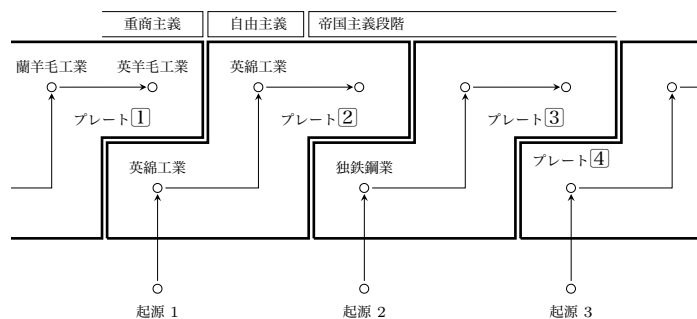


図1 多重起源説

誤解を恐れずに図式化すれば、プレートの交替説は図1のようになる。『経済政策論』における「重商主義」の段階は大陸経由の英国羊毛工業が対象であり、その起源はここでは取りあげられていない前史に属する。このプ

レート①を突きやぶるかたちで、機械制大工業による英国綿工業は勃興し、「自由主義」の段階において全面化した。そして、このプレート②は19世紀を通じて、ドイツにも輸出されその表層を形成した。しかし、「帝国主義

の典型をなす後発国ドイツの先進化はその延長線上にはない。それは、株式資本形式を利用したドイツ鉄鋼業が、再度この表層を突破する過程を経て実現したのである。過度に単純化された概念図をこれ以上説明することは誤解を招くだけなので、委細は既述の本論に譲ろう。ただ、『経済政策論』では対象とされていない第1次世界大戦以降、今日に至るまでの資本主義的発展について、小幡〔2008,2011〕などで述べた暫定的な見通しを添えておこう。まず「帝国主義」がのったプレート③の本体は、二つの世界大戦を経て冷戦構造のもと、アメリカ合衆国を中心とする資本主義世界として結実した。その意味で、『経済政策論』におけるドイツを典型とみる「帝国主義」の段階規定は、発端部分で切られており修正を要する。さらに20世紀末には、それまで資本主義的発展の道を閉ざされてきた諸国地域において、新たな資本主義の勃興をみた。グローバリズムと総称されるようになったこのプレート④の隆起は、新たなプレートの交替を意味している。本稿があえて重商主義段階にまで遡って宇野の段階論を再検討したのも、実は眼前のこの交替をなんとか射程に収めたかったからにほかならない。

たしかに、現実の資本主義は、絶えず非資本主義的關係に作用し、それを分解する性質を広範に具えている。その意味で、資本主義化は資本主義の外縁につねに遍在する。ただこのプレートの交替には、このような「万年原蓄論」に還元できない、もう少し構造的な問題がある。それは間歇的な群発性が生み出す資本主義的「発展」のダイナミズムである。ある状態が確立する局面では、周辺の資本主義化は抑圧されるが、先行する状態が限界に至ると、抑圧されていた資本主義化のエネルギーが噴出する。このダイナミズムは、部分的だが恒常的に進む市場原理の浸透一般に解消できないものである。開口部に外的条件を取りこみ、歴史的時間のなかで不可逆的に進む「発展」は、その点でやはり、原理論で解明される「変容」一般と区別すべき概念なのである。こうして、資本主義は、先発資本主義からの影響を受けながら異なる国家・地域で、独自の契機を伴って異なる時代に、群発する。このようなかたちで段階発展を捉える立場を、単一起源説に対して《多重起源説》とよぶとすれば、これが本稿がたどりついた暫定的な結論ということなる。

多重起源論は、段階論としてみれば、まだ仮説の域をでない。ただ変容論的アプローチで掘り進めてきた原理論からみればその出口にあたる。それは、純粋資本主義的アプローチによる原理論の問題点を、内在的に批判してきた帰結であり、その点で、資本主義の歴史的発展を実証的に分析することで与えられる時代区分論とは次元を異にする、理論的必然性を有する。そして、すでに述べたように、マルクス経済学の理論が二層化する性質を内包するとすれば、第一層の原理の見直しは、第二層の段階論も根本的に変わらざるをえないのである。

こうして、変容論的アプローチによる原理論の再構築は、資本主義の生成・発展・没落というという三段階論を根本から塗りかえることにつながる。思い切り図式化していえば、「単一起源説」は、「段階論の原問題」に対して、「生成」「発展」に「没落」を対置するかたちで答えるものだった。イギリス資本主義化を、一度かぎりの資本主義の「生成」と位置づけた結果、ドイツなど後発資本主義の勃興が引き起こした諸現象は、資本主義全般の発展段階という観点から、その「没落」を意味するものと《評価》されたのである。このような《評価》は、原理論における純粋資本主義像を基準とすることではじめて可能になる。しかし、「生成」「発展」に対する「没落」、あるいは「純化」に対する「不純化」という枠組みで、19世紀末以降、20世紀における資本主義の歴史を描き続けることには限界がある。再度強調するが、それでは今日の新興資本主義諸国の群発を視野に収めることができない。それは、古典的帝国主義の時代に萌芽し、二つの世界大戦を通じて成長し、冷戦体制下の高度成長期に確立した大きなプレート、すなわち重化学工業をベースに軍事を含む大量生産大量消費型の産業構造をのせたプレートの陥没のはじまりなのである。なにがこの先に待ち受けているのか、歴史的発展の常ではあるが、行き先は定まっているわけではない。原理論からみた段階論に可能なのは、「少なくともこういうことは起こりえない」という推論のみである。ただそうした推論をより確かなものにしてゆくためには、グローバリズムと総称される新たな歴史的諸現象を見据えながら、原理論に遡って、資本主義とはなにか、その全体像を再構築する必要がある。今はそういう時代なのである。

参考文献

- 宇野弘蔵 『経済学方法論』 東京大学出版会 1962年
宇野弘蔵 『経済原論』 岩波全書 1964年
宇野弘蔵 『経済政策論 改訂版』 弘文堂 1971年
小幡道昭 「純粋資本主義批判 ― 宇野弘蔵没後30年に寄せて―」 『経済学論集』 (東京大学) 74-1 2008年4月
小幡道昭 「新たな資本主義の勃興と原理論の課題」 『季刊経済理論』 (経済理論学会) 48-1 2011年4月
加藤栄一 『現代資本主義と福祉国家』 ミネルヴァ書房 2006年
櫻井毅 『資本主義の農業的起源と経済学』 社会評論社 2009年
McNally, David, *Political economy and the rise of capitalism : a reinterpretation*, Berkeley : University of California Press, 1988
Wood, Ellen Meiksins, *The Origin of Capitalism*, Monthly Review Press, 1999, 平子友長・中村好孝訳 『資本主義の起源』 こぶし書房 2001年